

1Q 順調。会社計画より強めの QBR 予想を据え置き

リサーチノート

(株) QBR
前田 俊明

主要指標 2015/9/17 現在

株 価	1,131 円
発行済株式数	2,326,200 株
時 価 総 額	2,631 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック 2015/7/24

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2015/3 実 績	1,031	2.4	178	-26.3	181	-24.2	108	-16.7	56.33	
2016/3	会 社 予 想 (2015年5月発表)	1,130	9.6	220	23.2	220	21.5	140	28.6	71.44
	アナリスト予想	1,180	14.4	240	34.5	242	33.7	152	39.6	77.53
2017/3	アナリスト予想	1,320	11.9	290	20.8	292	20.7	184	21.1	93.85

1Qはアプリケーション事業が牽引し13%増収、75%営業増益

16/3期1Qの連結業績は、売上高が前年同期比13%増の2.5億円、営業利益は同75%増の25百万円。主力のアプリケーション事業が同16%増収、同45%営業増益となり業績拡大を牽引した。同事業では好採算のクラウドサービス（ネットを介した各種情報サービス）の販売強化に注力しており、15年5月に「WEBCAS SMS」、「WEBCAS CRM」を発売したことも WEBCAS シリーズの導入企業数の拡大に弾みを付けた。WEBCAS シリーズの導入企業数は2500社に達している。サービスソリューション事業は同微減収、営業損益は赤字に転落した。子会社FUCAと協力して受注活動に取り組んだ成果によりコンサルティングサービスは増収を確保したものの、受託開発案件およびそれに付随するデザインが減収に。これはアプリケーション事業の新製品「WEBCAS マーケティングオートメーション（仮称）」の開発に受託開発案件の要員を集中投入したことが背景で、同社の計画に沿った動き。

クラウドサービスが拡大する見通し

QBRは1Q業績が順調に推移したと判断し、会社計画より強めの16/3期通期の連結業績予想を据え置く。売上高は11.8億円（前期比14%増）、営業利益は2.4億円（同34%増）を見込む。前期は消費税などを背景に顧客のIT投資抑制が長引き苦戦を強いられたほか、業容拡大を意図した陣容拡充で人件費負担が大幅に増加。固定費負担を吸収し切れず減益を余儀なくされた。今期はこれまで先送りされていた各種案件を含め引き合いが戻っている。アプリケーション事業は前期比18%増収を見込む。クラウドサービスが拡大するほか、前期に苦戦したライセンス販売が持ち直す見通し。大型案件が回復傾向にあり会社計画より若干強めの予想。サービスソリューション事業は同3%減収を予想。同社では開発要員をマーケティングオートメーションの開発に優先配分し、受託開発は優良案件のみ手掛けるとしており、減収の見通し。

翌17/3期は売上高13.2億円（前期比12%増）、営業利益2.9億円（同21%増）を予想する。景気回復を背景とした良好な事業環境が続くと想定する。アプリケーション事業はクラウドサービスを中心に伸びる見通し。サービスソリューション事業は、新製品の開発支援に回っていた要員が復帰すると想定。通常の開発体制に戻るなどから、増収を見込んだ。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>